

施策評価シート (令和2 年度の振り返り、総括)

作成日 令和3 年 04月 15日

施策 No.	28	施策名	自然環境の保護と地球温暖化対策の推進
主管課名	環境課	電話番号	0285-83-8125
関係課名	農政課、建設課、都市計画課、都市整備課、生涯学習課		

1. 計画 (Plan)

施策の対象	1) 市内の自然環境及び動植物 2) 市民及び事業所						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
整備された山林面積 (市民の森、とちぎの元気な森づくり)	ha	42.5					
根本山自然観察センター、鬼怒水辺、自然教育センター等での環境学習参加人数	人	809					
環境ボランティア参加者数	人	517					

施策の目標	市民の自然環境保全に対する意識が高く、環境保全に取り組み、自然環境及び動植物の生態系の保全と保護が図られるようにします。
-------	--

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・山林面積は、真岡市統計書地目別土地面積を使用する。 ・住宅用太陽光発電設置支援件数は、年間住宅用太陽光発電システム設置補助金交付件数を使用する。 ・住宅用太陽光発電システム設置補助金とは、住宅に太陽光発電システムを設置する市民を対象に設置費用の一部を補助する。(太陽光電池モジュールの公称最大出力1kwあたり1万円、上限4kw、4万円) ・市内の自然環境の保全活動に参加している市民の割合は、市民意向調査結果とする。 ・日常生活で節電に取り組んでいる市民の割合は、市民意向調査結果とする。 ・環境保全ボランティア活動に関心のある市民の割合は、市民意向調査結果とする。
-----------------------------	---

成果指標名	単位	平成30年度 基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度 目標値
山林面積	目標値	1,464	1,457	1,450	1,444	1,437	1,430	1,430
	実績値		1,447					
住宅用太陽光発電設置支援件数	目標値	125	130	135	140	145	150	150
	実績値		61					
市内の自然環境の保全活動に参加している市民の割合	目標値	22.7	24.2	25.6	27.1	28.5	30.0	30.0
	実績値		28.2					
日常生活で節電に取り組んでいる市民の割合	目標値	54.5	55.6	56.7	57.8	58.9	60.0	60.0
	実績値		53.6					
環境保全ボランティア活動に関心のある市民の割合	目標値	40.2	40.3	40.4	40.4	40.5	40.6	40.6
	実績値		44.0					
	目標値							
	実績値							
	目標値							
	実績値							

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民は、本市の自然環境や生態系についての理解を深め、積極的に環境保全活動に参加します。行政は、市民、事業者、滞在者に対して、環境情報の提供や環境にやさしい生活・活動の助言・支援を行います。
-------------------------	--

2. 実行 (Do) →個別事務事業の実施による (事務事業マネジメントシート参照)

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check&Action)

(1) 施策目標達成に対する要因分析と課題 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

地球規模の環境の危機を反映し、持続可能な開発目標 (SDGs) を掲げる「持続可能な開発のための2030アジェンダ」や「パリ協定」の採択など、世界を巻き込む国際合意が立て続けになされ、国内では2020年10月の国会における総理の所信表明において、2050年カーボンニュートラル (二酸化炭素の排出量と吸収量がプラスマイナスゼロ) が宣言され、国・地方脱炭素実現会議において脱炭素社会に向けての議論が開始された。

市では、住宅用太陽光発電設備設置補助による再生可能エネルギーの導入促進、とちぎの元気な森づくり事業等による里山林の保全、環境学習会の開催によるスマートエネルギーに関する啓発など、カーボンニュートラルに向けた取り組みを行っている。また、平成31年4月から稼働開始した真岡市リサイクルセンターで、以前は、焼却されていたせん定枝、落葉、草を堆肥化しており、温室効果ガスの削減につながっている。

市役所においても、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とする「真岡市役所地球温暖化防止実施計画2021」を策定し、市の事務事業から発生する温室効果ガスの削減に取り組んでいる。

成果指標となっている「山林面積」については、目標値達成には至らなかった。市内の森林は、太陽光発電施設 (21件、2.32ha) などの開発 (43件、5.35ha) が行われており、そのほとんどが民有林であることから、所有者の意向による開発や、届け出制となっている1haに満たない伐採については、規制が難しい。

成果指標「住宅用太陽光発電設置支援件数」についても目標値に達しなかった。地球温暖化対策の具体的な施策である住宅用太陽光発電システム設置補助金については、事業開始から10年以上 (H21) が経過し、ピーク時には214件あった既存住宅への設置需要が年々減少傾向にあり、令和2年度の新築専用住宅 (木造) が前年度対比5.5%減 (R1: 362棟 R2: 342棟 税務課調べ) となっている。また、電力買取価格が当初の1キロワットあたり48円から令和2年度は半額以下の21円 (R3: 19円/kw R4: 17円/kw) と下落していることなどにより、補助件数が減少傾向にあり、今後においても設置件数が増加することは考え難いため、住宅用太陽光発電システム設置補助に替わる新たな具体的な施策を検討していく必要がある。

成果指標「市内の自然環境の保全活動に参加している市民の割合」については、目標値を達成できなかった。令和2年度における、ボランティア団体等による自然環境保全活動 (もおか環境パートナーシップ会議: 延べ517人) や、環境学習会の開催 (2回開催、参加者数40人) は、コロナ禍により制限され、思うような活動ができない中でも活発な活動がなされている。一方、活動団体の高齢化が進行しており、団体の存続の危機が危ぶまれていることから、今後は、若返りのための施策や取り組みが必要である。

成果指標「日常生活で節電に取り組んでいる市民の割合」については、目標値に達しなかった。節電推進の背景や状況等についての情報発信や節電についての啓発が不十分であったと考える。また、環境学習等が新型コロナウイルス感染症対策により縮小になっていたことも影響していると考えられる。

成果指標「環境保全ボランティア活動に関心のある市民の割合」については、目標値を達成した。もおか環境パートナーシップ会議による環境保全活動などの情報発信や環境学習等による啓発の効果が表れつつあるものとする。自然とのふれあいや環境学習の拠点である根本山いきものふれあいの里の中心施設の根本山自然観察センターについては、コロナ禍により団体による利用は減少したが、繁華街などを避けて、自然に親しむことのできる施設として、個人利用者が増加した。

(2) 今後の方向性 ((1) の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す)

自然環境及び動植物の生態系の保全と保護が図られるためには、市民、事業者、行政が、それぞれの責務と役割分担のもと、日常生活や事業活動において環境への負荷を低減し、環境保全活動に主体的に取り組んでいくことが必要であるため、市民の日常生活における環境保全の取り組み、環境保全の社会活動への参加を促進し、市民、事業者、行政の協働による取り組みの一層の推進を図る。また、自然・環境学習関連施設の一層の活用を図るとともに学校や地域等との連携を深めることや環境に関する様々な学習機会の提供に取り組む。

森林については、「真岡市平地林保全計画」や「真岡市森林整備計画」に基づいて保全を行い、特に、大規模開発等に対しては、林地開発許可基準の遵守徹底を指導していく。また、環境学習や市民、事業者、行政の協働による自然環境保全活動を通して、市民等の環境に対する意識の向上を図っていく。

既存住宅への住宅用太陽光発電設置件数が減少傾向にあり、今後においても増加に転じることは期待できないため、主に新築住宅への設置の推進を図っていく。また、今後、2050年カーボンニュートラルに向け、新たな施策等の検討を進めていく。

自然環境保全活動への参加を推進するため、引き続き、環境学習の開催や情報発信等により啓発を行っていく。また、もおか環境パートナーシップ会議などの環境保全活動団体等の活動が円滑に、そして、今後も維持できるよう支援していく。

節電の啓発については、市民、特に若年者層に節電に関心をもってもらえるよう、小学生を対象として行われる環境学習などの啓発の機会に節電推進の背景や状況等の情報発信を行っていく。

根本山自然観察センターにおいては、引き続き、季節ごとに見られる動植物の写真展示や自然情報の提供、観察用具の貸し出し、里山の生き物観察や調査、自然の恵みを素材に使ったクラフトづくりなど、一年を通して里山の自然とふれあえる行事を開催し、自然環境の保全等に関心をもってもらえるよう啓発を行っていく。また、四季を通じて、幅広い年齢層、家族での利用など、多くの市民が気軽に訪れ、散策などができる身近な施設としていく。

